

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	アフタースクールクローバーキッズ学芸大学			
○保護者評価実施期間	2025年12月11日		～	2025年12月28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	63名	(回答者数)	24名
○従業者評価実施期間	2025/12/15		～	2025/12/21
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数)	5名
○事業者向け自己評価表作成日	2025/12/25			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	預かり型ではなく、自立に向けて、「どうやってコミュニティに参画できるか」から逆算した支援を行っています。子どもの将来の自立を支援するために、ソーシャルスキルトレーニング（SST）手法を取り入れ、療育に徹した支援展開を図っています。近隣施設とも連携し、「多世代との関わり」「コミュニケーション力向上」「学習」を軸に生活スキルの向上や社会性を育む取り組みを行なっています。	クローバーキッズ学芸大学とディサービス学芸大学別邸では、集団と個別ニーズを合わせ、併用利用していただくことにより連携してプログラムを提供できています。別邸では、高齢者や20代、30代の若い職員との多世代の関わりを通して、第三者とのコミュニケーション力を身につけ、社会性を養います。	やりたいことやすべきことを信頼できる大人に相談しながら自己決定し、実現していく支援をします。「自分で判断し、行動できること」を第一に知識よりも思考力や判断力・行動力を重視し、主体的・協働的に動けるように支援するとともに、自己決定力を育てます。
2	職員は提供サービスに関連する資格取得を推奨し、外部研修後は、事業所内研修を実施し、情報共有することで能力向上が図られ、サービスの質向上につなげています。	より専門性の高いサービス提供の実現に向けて、児童発達支援管理責任者、保育士、介護福祉士など資格取得重要度が増し、職員が就労しながら資格を取得できるよう、組織としてバックアップ体制を構築しています。共同行動障害支援者養成研修は、順次、基礎研修、実践研修を必須で受講。更に、職員は、資格支援計画を作成したうえ、管理責任者と個別面談を行い、各研修費や受験料、奨学金などの支援を積極的に実施しています。研修後は、報告書を作成し、全職員が閲覧することで能力向上が図られ、サービスの質の向上につなげています。	
3	活動プログラムが固定化されないように工夫されているかの問いや、こどものことを十分理解し、こどもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、放課後等ディサービス計画（個別支援計画）（※3）が作成されていると思いますか。という問いに対し、100%の保護者から「はい」と返答頂いている。	当事業所では、月に最低7つ以上の新しいプログラムを導入することを目標に取り組んでいます。プログラム内容については月間カレンダーとして作成し、保護者の方にもご確認いただける形としています。その結果、「新しいプログラムだったため、いつもと違う感想を家庭で話してくれるようになった」といった声も聞かれており、取り組みの成果が一定程度表れているものと考えています。クローバーキッズでは、**「コミュニケーションを取れる人間になること」**を大きな目標としていますが、その前提として、一日の活動を終えて帰る際には、子どもたちが「ごきげん♪」な気持ちで帰れることを大切にしています。こうした想いを込めて実施しているプログラムについて評価をいただいたことは、大変ありがたく受け止めています。今後も引き続き、プログラムの意図を職員間で共有・確認しながら、質の高い支援の提供に努めてまいります	

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域内連携について ・個別対応をしている部分があり、全体に伝えていないため、保護者の方で対応が必要なケースが発生していない場合は、活動内容を知りえる機会がない。 ・近隣ディサービスと連携しているが、地域の活動によって、通っていることを知られたくない保護者もあり、活動が限定的。	本来、相談支援事業所が中心となって連携調整を行うことが望ましいが、相談支援事業所が関与していないケースも一部存在している。この場合、事業所が関係機関と直接連携する形となっている。	引き続き、相談支援事業所が関与しているケースでは、役割分担を明確にした連携を重視する。相談支援事業所が未介入の場合においても、利用児童の支援に支障が出ないよう、必要最小限の情報共有を行う。
2	災害時や復興時に事業所がどのように対応するか、保護者に明確に伝える機会を作り、事業所への信頼と透明性を高めることが必要ではないかと考えています。	昨年度は、活動自体は実施していたものの、保護者に伝わっていない面があったのか、「定期的に避難訓練が行われているか」という問いに対し、「わからない」という返答が約25%ございました。ですが、本年度は、8.7%と大幅に活動の認知があがりました。引き続き、避難訓練を年2～6回行なっていくことをはじめ、事業継続計画（BCP）は、今年度策定し、事業所内に配置し、非常時でも職員は事業継続計画に沿って迅速に行動できる体制を継続。災害時や復興時に事業所がどのように対応するか、保護者に明確に伝える機会を作り、事業所へ信頼と透明性を高めることが必要ではないかと考えています。	
3	管理者を支え、継続して事業の維持・発展を担当し、次代を担う職員の育成が図らなければならないと考えています。	当事業所では、保護者や行政当局、関係機関と密接な連携を保ち、職員の指導や事業継続のための記録の整備等にも取り組んでいます。児童発達支援管理責任者は、制度的に資格取得が難しくなっていますが、管理者を支え、継続して事業の維持・発展を担当し、次代を担う職員の育成が図ることが重要であると考えています。	